

m i r a i の運営規程

運営規定

m i r a i 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社M I R A I が実施する指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第2条 本事業の運営の方針は、以下のとおりとする。

- (1) 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスは、利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
 - (2) 事業者自らその提供する指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。
 - (3) 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの提供に当たっては、地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの計画に基づき、利用者の機能訓練及びその者が日常生活を営むことができるよう必要な援助を行う。
 - (4) 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの提供に当たる従業者は、地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
 - (5) 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの提供に当たっては、介護技術の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービスの提供を行う。
 - (6) 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスは、常に利用者の心身の状況を的確に把握しつつ、相談援助等の生活指導、機能訓練その他必要なサービスを利用者の希望に添って適切に提供する。特に、認知症の状態にある要介護者に対しては、必要に応じ、その特性に対応したサービスの提供ができる体制を整える。
- 2 事業実施に当たっては、市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。
 - 3 事業所は、以下の場合を除いて、正当な理由なくサービス提供を拒まない。
 - (1) 事業所の現員からは利用申込に応じきれない場合
 - (2) 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合、その他利用申込者に対し自ら適切な指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスを提供することが困難な場合。

(事業所の名称等)

第3条 事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 m i r a i
- 2 所在地 北九州市小倉北区三郎丸1丁目5-1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数、及び職務内容は次のとおりとする。

- 1 管理者 1人(常勤兼務)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。また他の従業者と協力して地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス計画の作成等を行う。
- 2 生活相談員 1人以上(常勤兼務)
生活相談員は、利用者の生活の向上を図るため適切な相談、援助その他指定地域密着型通所介

護事業、予防給付型通所サービスの提供を行う。

※生活相談員が休暇等により不在となる場合、介護職員の中の1名（常勤職員）が生活相談員業務を兼務し、相談支援体制を確保する。

- 3 介護職員 3人（内1名常勤兼務、内1名常勤専従、内1名非常勤専従）
介護職員は、介護その他の指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの提供に当たる。
- 4 機能訓練指導員 1人（常勤兼務）
機能訓練指導員は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練、指導、助言を行う。

（営業日及び営業時間）

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

ただし、災害、悪天候等止むを得ない事情が生じた場合は、利用者等に連絡の上変更することがある。

- 1 営業日
月曜日から金曜日（祝日含む）までとする。
ただし、夏季（8月13日から8月15日）、年末年始（12月30日から1月3日）は除く。
- 2 営業時間
平日・祝日 午前8時30分から午後5時30分
- 3 サービス提供時間（前号の時間から送迎に要する時間を除く時間）
平日・祝日 1単位目：午前9時30分から午後0時30分
2単位目：午後2時00分から午後5時00分
- 4 延長サービス
行わない。

（指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの利用者）

第6条 本事業所のサービス利用者は、原則、北九州市の被保険者である。

（指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの利用定員）

第7条 本事業所の利用定員は、1単位目：10名 2単位目：10名とする。

（指定地域密着型通所介護の内容）

第8条 事業所が行う地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス計画の作成
 - (2) 生活指導
 - (3) 機能訓練
 - (4) 介護サービス
 - (5) 健康状態の確認
 - (6) 送迎
 - (7) 介護に関する相談援助
- 2 事業所がサービスを提供するに当たっては以下のことを遵守するものとする。
 - (1) あらかじめ利用（申込）者又はその家族に、サービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、同意を得て、提供を開始する。
 - (2) 利用者の被保険者証により認定の有無や有効期間を確認する。また、認定審査会意見があるときには、それに配慮する。
 - (3) 前項第1号の地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス計画を作成し、計画に沿ったサービスを提供する。既に、居宅サービス計画が作成されている利用者においては、その内容に沿った地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス計画を作成する。

（指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの利用料その他の費用）

第9条 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスを提供した場合の利用料の額は、

別表のとおり厚生労働大臣が定める基準によるものとし、当該指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

2 前項に定めるもののほか、事業所は利用者から以下の費用の支払いを受けるものとし、その額は別表のとおりとする。

(1) おむつ代、その他の日常生活費

3 事業所が利用者から前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるとする。

4 事業所が利用者から第1項及び第2項の費用の支払いを受けたときは、サービスの内容・金額を記載した領収書（法定代理受領サービスに該当しない場合、サービス提供証明書）を利用者に交付することとする。

(通常の事業の実施地域)

第10条 通常の事業の実施地域（送迎の実施地域）は、北九州市全域（離島を除く）とする。

2 通常事業の実施地域以外の地域に係る送迎の追加費用は以下の通りとする。

- ・実施地域以外から片道5km以下の時：500円（往復）
- ・実施地域以外から片道5kmを超える時：1,000円（往復）

(サービス利用に当たっての留意事項)

第11条 利用者が事業所の提供するサービスを利用するに当たっての留意事項は次のとおりとする。

(1) 利用者又はその家族は、利用者の心身の状況等に変化が見られた場合は、速やかに事業所の従業者に連絡すること

(2) 事業所の設備・備品を利用する際には、事業所の従業者の指示に従うこと

(3) 他のサービス利用者の迷惑となる行動等を慎むこと

- ① サービス利用中の飲酒行為は禁止とする。
- ② 私物・金銭の貸し借りなどの行為は禁止とする。
- ③ 宗教、保険関連・政治活動等の勧誘行為は禁止とする。
- ④ 物品破損・暴言暴力行為などは禁止とする。
- ⑤ 利用者同士で知り得た情報を口外する行為は禁止とする。

(衛生管理対策)

第12条 事業所は、利用者の使用する施設、食器その他の設備等について「衛生管理マニュアル」を作成し、衛生的な管理に努める。

2 前項の「衛生管理マニュアル」の作成に当たっては、保健所等の助言を受けるとともに、研修等により従業者に周知徹底を行う。

3 事業所は、感染症が発生又はまん延しないように必要な措置を講じるとともに、従業者については、適宜に健康診断等を実施する。

(非常災害対策)

第13条 事業所及びその従業者は、地震、火災等の非常災害に際して、利用者の安全確保を最優先とした避難、誘導等の措置を取るものとする。

2 事業所の従業者は、消火設備、救急品、避難器具等の備え付け及びその使用方法、並びに非常災害時の避難場所、避難経路に熟知しておくものとする。

3 事業所の従業者は、非常災害等を発見又は発生危険性を察知したときは、臨機の措置を取るとともに、所轄消防署に通報する等の適切な措置を講じるものとする。

4 事業者は、火災、風水害、地震等の非常災害の種類ごとに具体的な計画を定め、非常災害時における関係機関への通報体制及び関係機関との連携体制を整備し、これらを定期的に従業者に周知するとともに、非常災害等における避難、救出等の訓練を年に1回以上行うこととする。

訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努めるものとする。

(サービス提供困難時の対応)

第14条 事業所は、利用申込者に対し自ら適切な指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスを提供することが困難であると認めた場合は、当該利用申込者に係る居宅介護支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じなければならない。

(居宅介護支援事業者との連携)

第15条 事業所は、事業の実施に際し、居宅介護支援事業者(必要と判断される場合は、主治医、保健医療・福祉サービス提供者を含む)と連携し、必要な情報を提供することとする。

(利用者に関する市町村への通知)

第16条 事業所は、利用者が正当な理由なしに指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの利用に関する指示に従わないこと等により、自己の要介護状態等の程度を悪化させたと認められるとき、及び利用者に不正な受給があるときなどには、意見を付して当該市町村に通知することとする。

(利益供与の禁止)

第17条 事業所及びその従業者は、居宅介護支援事業者又はその従業者等に対し、利用者にサービスを利用させることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはならない。

(秘密保持)

第18条 事業所及びその従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においても、これらの秘密を保持する旨に従業者との雇用契約の内容とする。

3 サービス担当者会議等において、利用者又はその家族の個人情報を用いる場合は、利用者又はその家族の同意をあらかじめ文書で得ておくものとする。

(苦情処理)

第19条 利用者やその家族からの苦情等に迅速かつ適切に対応するために、事業所に苦情受付窓口を設置する。苦情が生じた場合は、直ちに相手方に連絡を取り、詳しい事情を把握するとともに、従業者で検討会議を行い、必ず具体的な対応を行う。また、苦情記録、その対応を台帳に保管し、再発を防ぐ。詳細は別紙「利用者の苦情を処理するために講ずる処置の概要」による。

(緊急時又は事故発生時における対応方法)

第20条 事業所及びその従業者は、サービスの提供中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたとき、又は事故が発生したときは、速やかに主治医に連絡し適切な措置を講ずるとともに、管理者の指示に従い、市町村、当該利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に報告を行うものとする。

2 事業所は、事故の状況や事故に際して取った処置について記録するとともに、事故発生の原因を解明し、再発生を防ぐための対策を講じるものとする。

(運営推進会議)

第21条 指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスの提供に当たっては、利用者、利用者の家族、地域住民の代表者、北九州市の職員又は地域包括支援センターの職員、地域密着型通所介護について知見を有する者等により構成される運営推進会議を設置し、おおむね6月に1回以上、運営推進会議に対し活動状況を報告し、運営推進会議による評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を聴く機会を設ける。

2 事業者は、前項の報告、評価、要望、助言等についての記録を作成するとともに、当該記録を公表する。

(地域との連携)

第22条 事業者は、当該事業所が所在する地域の自治会等の地縁による団体に加入するなどして、地域との交流に努める。

2 本事業の運営に当たって、提供した指定地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービスに関する利用者からの苦情に関して市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努める。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第23条 事業所は、虐待の発生及び再発を防止するために講じる措置は次の通りとする。

- (1) 虐待の防止に係る対策を検討するための委員会を定期的開催するとともにその結果について、十分に周知する。
 - (2) 虐待防止のための指針を整備する。
 - (3) 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
 - (4) 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 前項第一号に規定する委員会はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第24条 本事業の社会的使命を十分認識し、従業者の資質向上を図るため、採用時研修を採用後1か月以内に実施するとともに、継続研修を年2回以上実施するなど、計画的に研修の機会を設け、適切な業務体制の整備に努めるものとする。

- 2 この規程の概要等、利用(申込)者のサービス選択に係る事項については、事業所内の見やすい場所に掲示する。
- 3 第8条第1項第1号の地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス計画、及びサービス提供記録については、それらを当該利用者に交付する。
- 4 第8条第1項第1号の地域密着型通所介護事業、予防給付型通所サービス計画、及びサービス提供記録、第20条第2項に規定する事故発生時の記録、第15条に規定する市町村への通知、並びに第19条の苦情処理、並びに介護報酬請求に関する記録については、整備の上、完結してから5年間保存する。
- 5 市町村、並びに国民健康保険団体連合会(以下、「市町村等」という。)からの物件提出の求めや質問・照会等に対応し、その調査に協力するとともに、市町村等からの指導・助言に従って必要な改善を行う。また、市町村等から求められた場合には、その改善の内容を市町村等に報告する。
- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社MIRAIで定める。

(業務継続計画の策定)

第25条 事業所は、非常災害等の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するため、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るために計画(以下、「業務継続計画」という)を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずる。

- 2 事業所は、従業者に対し業務継続計画について周知するとともに、必要な研修や訓練を実施する。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(身体拘束の廃止)

第26条 職員は利用者の身体拘束防止に努めるとともに、身体拘束が疑われる場合、または身体拘束を発見した場合には、身体拘束マニュアルに従い、必要な措置を講じるものとする。

- 2 利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため、緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束等を行ってはならない。
- 3 身体拘束等を行う場合には、その対応及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録しなければならない。

(附 則)

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

(改訂)

この規定は、令和2年7月1日に第4条を改定する。

(改訂)

この規定は、令和3年3月1日に第5条を改定する。

(改訂)

この規定は、令和3年9月1日に第7条を改定する。

(改訂)

この規定は、令和3年12月1日に第7条を改定する。

(改訂)

この規定は、令和4年5月1日に第5条を改定する。

(改訂)

この規定は、令和5年1月1日に「生活支援型通所サービス」を廃止するため、関係事項を改定する。

(改訂)

この規定は、令和6年4月1日に第23条を改定する。

(改訂)

この規定は、令和8年2月1日に第4条、第5条、第7条、第10条、第12条、第13条、第24条、第25条、第26条を改定する。